

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月2日

上場会社名 株式会社 ベルーナ 上場取引所 東証一部
 コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清 TEL (048) 771-7753
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大谷 賢 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	129,912	6.5	12,122	7.6	12,622	4.2	7,141	3.0
18年3月期	121,938	5.9	11,261	3.5	12,118	4.6	6,935	2.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	134	88	130	52	11.7	9.4	9.3
18年3月期	274	95	258	59	13.1	11.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(注) 平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株、平成18年4月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	149,239		64,718		43.3	1,223	95
18年3月期	119,253		57,197		48.0	2,220	42

(参考) 自己資本 19年3月期 64,568百万円 18年3月期 57,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△5,964	△8,539	20,703	26,385
18年3月期	△1,609	△1,900	14,802	19,960

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末			期末			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	0	00	30	00	30	00	772	10.9	1.4
19年3月期	7	50	7	50	15	00	794	11.1	1.3
20年3月期(予想)	7	50	7	50	15	00	—	9.3	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	56,900	△3.2	5,300	0.8	5,340	0.4	3,220	7.9	60	81
通期	135,000	3.9	14,200	17.1	14,400	14.1	8,540	19.6	161	29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 ペルネット クレジット カンパニー リミテッド）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 56,592,274株 18年3月期 27,001,728株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 3,838,305株 18年3月期 1,242,200株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	106,185	3.7	5,803	△26.5	6,366	△29.5	3,719	△27.1
18年3月期	102,395	1.8	7,900	△4.3	9,027	1.9	5,104	△0.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	70	25	68	08
18年3月期	202	34	190	38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	105,991		55,191		52.1		1,046	21
18年3月期	93,340		51,278		54.9		1,990	66

（参考）自己資本 19年3月期 55,191百万円 18年3月期 51,278百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	46,200	△5.8	2,300	△19.0	2,450	△19.0	1,450	△22.8	27	38
通期	106,900	0.7	6,300	8.6	6,900	8.4	3,990	7.3	75	36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、好調な輸出と設備投資に支えられて緩やかな回復を続けてまいりましたが、個人消費の伸びは力強さに欠け、それを受けて小売業界は全体として一進一退を繰り返しております。

また、通信販売業界は市場としては堅調に拡大を続けておりますが、新規参入も多く競争はますます激しさを増しております。

このような環境下におきまして、当社グループはポートフォリオ経営を強化すると共に、サービス向上等の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前連結会計年度比6.5%増の129,912百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度比7.6%増の12,122百万円、経常利益は前連結会計年度比4.2%増の12,622百万円、当期純利益は前連結会計年度比3.0%増の7,141百万円を計上することができました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

[カタログ事業]

身の回り品・趣味用品は低調でしたが、衣料品が堅調に推移したことで、売上高は前連結会計年度比2.3%増の80,869百万円となりました。一方営業利益は新たに計上されることになったポイント引当金繰入等もあり、2,377百万円と前連結会計年度比28.7%の減益となりました。

[単品通販事業]

頒布事業や㈱リフレが順調に売上を伸ばしたこともあって、売上高は前連結会計年度比4.6%増の29,109百万円となりました。営業利益も経費効率の改善等により前連結会計年度比19.1%増の3,741百万円となりました。

[アドバンスド・ファイナンス事業]

㈱サンステージ・ファイナンスとベルネット クレジット カンパニー リミテッドが好調な需要に支えられて、大幅に営業貸付金残高を伸ばしたこともあって、利息収入は前連結会計年度比37.4%増の8,429百万円となりました。他方で営業利益は当社の消費者金融事業に対する利息返還損失引当金を大幅に積み増したため、前連結会計年度比3.9%減の2,405百万円となりました。

[BOT事業]

他事業とのバッティング回避強化策による影響が上期迄でなくなり、下期からは増収ベースに戻ったことで、売上高は前連結会計年度比2.8%増の2,211百万円となりました。また、営業利益については前連結会計年度比2.1%減の1,836百万円となりました。

[カレーム事業]

平成18年5月に7ヶ店新設したこともあって、売上高は前連結会計年度比9.0%増の3,546百万円となりました。しかし、営業利益では人件費を中心とした経費増をカバーしきれずに309百万円の赤字となりました。

[その他の事業]

㈱エルドラドの不動産販売事業で大幅な増収を実現できたことに加え、フレンドリー㈱の卸売事業も順調に推移し、売上高は前連結会計年度比54.2%増の6,066百万円となりました。それに伴い、営業利益も前連結会計年度比263.5%増の1,972百万円を計上することができました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費に力強さがなく引き続き厳しい環境下に置かれるものと思われませんが、単品通販事業の拡大や子会社での良質な貸出の増加等により、ポートフォリオ経営を強化してまいります。

次期連結業績予想については、売上高は前期比3.9%増の135,000百万円、営業利益は前期比17.1%増の14,200百万円、経常利益は前期比14.1%増の14,400百万円、当期純利益は前期比19.6%増の8,540百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①当該事業年度の資産・負債・資本の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	119,253	149,239	29,985
負債	61,942	84,520	22,577
純資産	57,197	64,718	7,521
自己資本比率	48.0%	43.3%	△4.7%

- ・総資産は前連結会計年度比29,985百万円増加しましたが、これは、主に営業貸付金と現金及び預金が増えたことによるものです。
- ・負債は前連結会計年度比22,577百万円増加しましたが、新株予約権付社債の発行と借入金の増加が主な要因です。
- ・純資産は利益剰余金の増加に加え、新株予約権の行使もあって、前連結会計年度比7,521百万円増加しました。
- ・その結果、自己資本比率は、4.7ポイント減少し43.3%となりました。

②当該事業年度のキャッシュ・フロー概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,609	△5,964	△4,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,900	△8,539	△6,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,802	20,703	5,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	13	△118
現金及び現金同等物の増減額	11,424	6,212	△5,211
現金及び現金同等物の期首残高	8,536	19,960	11,424
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	212	212
現金及び現金同等物の期末残高	19,960	26,385	6,424

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比6,424百万円増の26,385百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は5,964百万円ですが、これは、営業貸付金が増加した事が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、投資有価証券の純増が増加したこと等により、前連結会計年度比6,639百万円増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により取得した資金は20,703百万円となりました。これは新株予約権付社債を11,000百万円発行したことに加え、㈱サンステージ・ファイナンス等の長短借入金が増加した事によるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	43.3	45.8	50.4	48.0	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.0	83.7	89.2	113.2	57.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	33.3	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主利益還元観点から、配当と自社株式取得を合わせて連結ベース当期純利益の30%以上を毎期還元することを基本方針としています。

この基本方針も踏まえ、当期中に2,637百万円の自己株式取得を実施しました。

なお、当期より中間配当を実施しましたが当期の期末配当は1株につき7.5円を予定しており、これにより年間配当金は15円となります。

次期の配当につきましては、引続き1株当たり年間15円(うち中間配当7.5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

a. 法的規制等

ア) アドバンスド・ファイナンス事業は、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。今後、これらの法令等の改正や、過払金返還の増加懸念等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ) カタログ事業や単品通販事業などでは、景品表示法やJAS法などによる法的な規制を受けております。当社では内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社の企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 気候及び季節要因によるリスク

当社では季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの気候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 中国での生産体制

当社では、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、中でも中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、労働力の不足、ストライキ・デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 韓国固有のリスク

韓国における金融事業については金融会社に適用される法令の変更、顧客の信用度の予期せぬ悪化、経済全般の鈍化、北朝鮮との間の緊張度の増大等、固有のリスクがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 為替リスク

当社の取扱商品の一部は海外から外貨建てで輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為に為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 個人情報保護

当社は個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者等に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社では、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報流出した場合には、企業イメージを悪化させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. システムリスク

当社が保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウイルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながらその時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウイルス侵入によるシステムダウンまたは誤作動により、損失を被る場合があります。当社の業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社8社（平成19年3月31日現在）により構成されており、カタログ事業、単品通販事業、アドバンスド・ファイナンス事業、BOT事業、カレーム事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) カタログ事業

当社は、カタログ等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

(2) 単品通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売する事業を行っております。

子会社では、(株)リフレ、(株)オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

(3) アドバンスド・ファイナンス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。

子会社では、(株)サンステージ・ファイナンスが、主に法人を対象として担保金融事業を行っており、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドが韓国で主に消費者金融事業を行っております。

(4) BOT事業

当社は、封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む受託業務事業を行っております。

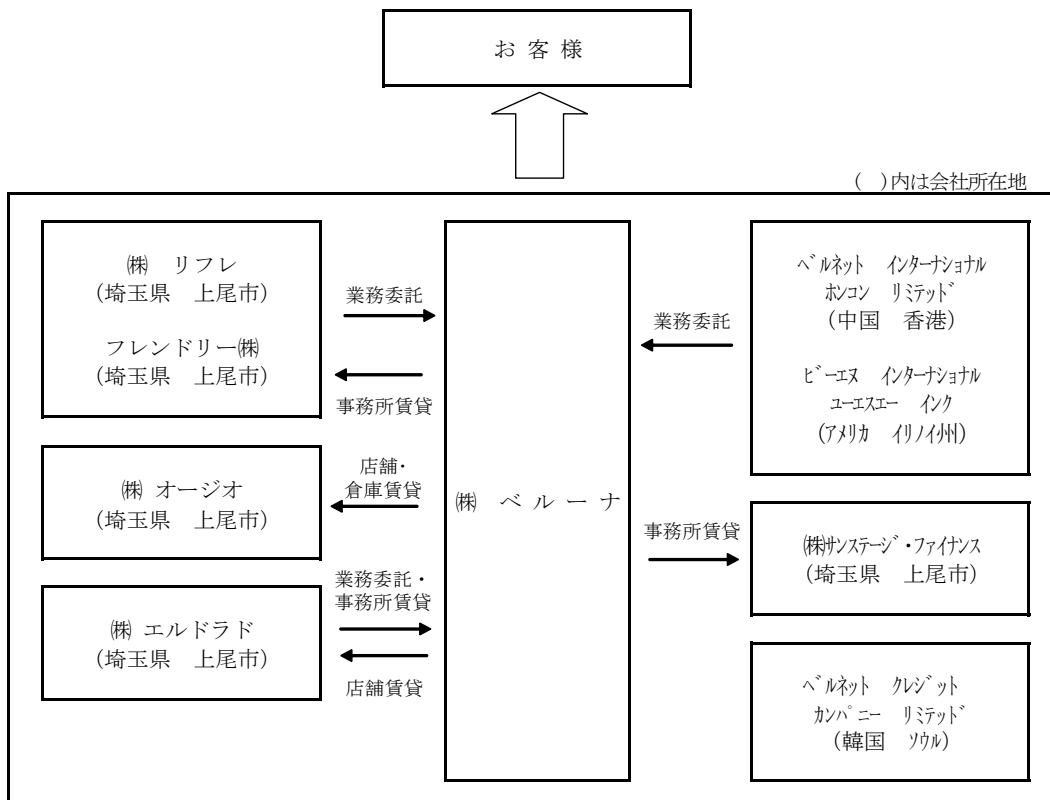
(5) カレーム事業

当社は、展示会方式による呉服・宝飾品等の販売事業を行っております。

(6) その他の事業

子会社では、(株)エルドラドが不動産販売・賃貸事業等を、フレンドリー(株)が卸売事業を行っております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待にこたえていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源を最大限に活用することにより、利益の最大化、株主価値の極大化を図ることを経営目標としております。目標とする経営指標としては、本業利益の絶対額を示す営業利益、収益性を示す売上高営業利益率並びに資本の効率性を示すROE(株主資本当期純利益率)が最適と考えております。具体的には、連結ベースで営業利益は中期経営計画の最終年度(平成23年3月期)に200億円以上、売上高営業利益率は10%以上、ROEは13%以上を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場をも視野に入れつつ、積極的な事業展開を図ることで、業績の持続的成長を目指し、最終的には「通販総合商社」業態への脱皮と確立を図っていきます。そのために、①成長性・収益性の高いストックビジネスへ経営資源を重点配分するなど、ポートフォリオ経営を強化・推進してまいります。また、②「ローコスト・ハイクオリティ・ハイモラル」を推進し、ハイパフォーマンスな組織を構築すると共に、③ブランド化を進め、ベルーナファンを増やしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画である「あすなる計画」(平成18年から5年間)に取組み、新たな環境に対応しながら更なる成長へ挑戦しようとしています。

- ①カタログ事業は、サプライチェーンマネジメントの推進に加え、EC(ネット・モバイル)対応を強化してまいります。
- ②単品通販事業は、商品開発体制と新規顧客開拓を強化すると共に、固定客の囲い込みを推進してまいります。
- ③アドバンスド・ファイナンス事業のうち、国内の消費者金融事業については、法令改正を受け審査体制を見直すと共に、優良顧客への対応強化等を検討してまいります。また、担保金融事業と韓国の消費者金融事業については、支店展開を図ること等で融資先の拡大を狙ってまいります。
- ④BOT事業では、封入・同梱サービスの新規顧客拡大と、受託ビジネスの採算化を図ってまいります。
- ⑤カレーム事業は、今後も「リストづくり」「人づくり」を課題として取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		21,869		28,065		6,196
2. 受取手形及び売掛金		13,811		13,868		57
3. 営業貸付金		31,204		46,591		15,387
4. 有価証券		497		1,376		879
5. たな卸資産						
(1) たな卸資産		10,610		10,298		△312
(2) 販売用不動産	※1	—		4,499		4,499
たな卸資産合計		10,610		14,798		4,187
6. 繰延税金資産		709		878		168
7. その他		2,801		4,010		1,208
貸倒引当金		△1,336		△1,789		△453
流動資産合計		80,168	67.2	107,801	72.2	27,632
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	18,249		17,829		
減価償却累計額		6,883	11,365	6,955	10,873	△492
(2) 機械装置及び運搬具		1,006		1,073		
減価償却累計額		789	217	826	246	29
(3) 器具及び備品		788		998		
減価償却累計額		589	199	644	354	155
(4) 土地	※1		15,367		13,189	△2,178
(5) 建設仮勘定			366		1,426	1,060
有形固定資産合計		27,514	23.1	26,089	17.5	△1,425
2. 無形固定資産		1,281		1,589		308
無形固定資産合計		1,281	1.1	1,589	1.1	308
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1・3	7,840		9,994		2,154
(2) 長期貸付金		868		906		37
(3) 出資金		0		—		△0
(4) 繰延税金資産		—		877		877
(5) その他	※1	1,861		2,128		266
貸倒引当金		△284		△147		136
投資その他の資産合計		10,288	8.6	13,758	9.2	3,470
固定資産合計		39,084	32.8	41,437	27.8	2,353
資産合計		119,253	100.0	149,239	100.0	29,985

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		17,560		16,787		△772
2. 短期借入金	※1・4	11,299		18,977		7,677
3. 1年以内転換社債		2,970		—		△2,970
4. 未払費用		7,182		8,841		1,658
5. 未払法人税等		2,747		3,271		523
6. 賞与引当金		552		551		△1
7. 返品調整引当金		127		88		△38
8. ポイント引当金		—		209		209
9. 利息返還損失引当金		95		—		△95
10. その他		1,554		1,598		44
流動負債合計		44,089	37.0	50,326	33.7	6,236
II 固定負債						
1. 社債		10,000		10,000		—
2. 新株予約権付社債		—		11,000		11,000
3. 長期借入金	※1	6,597		11,003		4,406
4. 利息返還損失引当金		—		1,251		1,251
5. 退職給付引当金		110		134		23
6. 役員退職慰労引当金		242		207		△34
7. 新株予約権		119		—		△119
8. 繰延税金負債		52		—		△52
9. その他		730		596		△133
固定負債合計		17,853	14.9	34,194	22.9	16,340
負債合計		61,942	51.9	84,520	56.6	22,577

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分			113	0.1	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※5		8,393	7.0	—	—
II 資本剰余金			8,789	7.4	—	—
III 利益剰余金			43,242	36.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			605	0.5	—	—
V 為替換算調整勘定			71	0.1	—	—
VI 自己株式	※6		△3,905	△3.3	—	—
資本合計			57,197	48.0	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			119,253	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※5		—	—	10,607	7.1
2. 資本剰余金			—	—	11,003	7.4
3. 利益剰余金			—	—	49,255	33.0
4. 自己株式	※6		—	—	△6,545	△4.4
株主資本合計			—	—	64,320	43.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	21	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	125	0.1
3. 為替換算調整勘定			—	—	100	0.1
評価・換算差額等合計			—	—	247	0.2
III 少数株主持分			—	—	150	0.1
純資産合計			—	—	64,718	43.4
負債純資産合計			—	—	149,239	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			121,938	100.0		129,912	100.0	7,974
II 売上原価			51,409	42.2		53,675	41.3	2,265
売上総利益			70,528	57.8		76,237	58.7	5,708
1. 返品調整引当金戻入額		135			127			
2. 返品調整引当金繰入額		127	△8	0.0	88	△38	△0.0	△30
差引売上総利益			70,536	57.8		76,275	58.7	5,738
III 販売費及び一般管理費	※1		59,274	48.6		64,153	49.4	4,878
営業利益			11,261	9.2		12,122	9.3	860
IV 営業外収益								
1. 受取利息		208			195			
2. 受取配当金		266			118			
3. 受取賃貸料		82			86			
4. 受取手数料		147			146			
5. 有価証券売却益		301			76			
6. 支払不要債務益		46			25			
7. 受取補償金		64			67			
8. 通貨スワップ・オプション評価益		200			123			
9. その他		182	1,499	1.2	404	1,244	1.0	△255
V 営業外費用								
1. 支払利息		238			222			
2. 社債発行費		46			97			
3. 為替差損		228			68			
4. その他		129	643	0.5	355	743	0.6	100
経常利益			12,118	9.9		12,622	9.7	504

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		48		403		
2. 償却債権取立益		33		40		
3. 新株予約権戻入益		—	82	5	448	0.3
366			0.1			
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	14		16		
2. 投資有価証券評価損	※3	239		368		
3. 減損損失	※4	42		—		
4. 貸倒損失		68		—		
5. 貸倒引当金繰入額		109	474	—	384	0.3
△89			0.4			
税金等調整前当期純利益			11,726		12,686	9.7
960			9.6			
法人税、住民税及び事業税		4,990		6,281		
法人税等調整額		△247	4,742	△781	5,500	4.2
757			3.9			
少数株主利益			48		45	0.0
△2			0.0			
当期純利益			6,935		7,141	5.5
206			5.7			

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,565
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		209	
2. 転換社債の転換		1,014	
3. 自己株式処分差益		0	1,223
III 資本剰余金期末残高			8,789
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			36,884
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		6,935	6,935
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		577	577
IV 利益剰余金期末残高			43,242

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	43,242	△3,905	56,520
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行 (百万円)	2,117	2,117	—	—	4,235
転換社債の転換 (百万円)	96	95	—	—	191
自己株式処分差益 (百万円)	—	0	—	—	0
新規連結による増加 (百万円)	—	—	43	—	43
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△1,172	—	△1,172
当期純利益 (百万円)	—	—	7,141	—	7,141
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	△2,640	△2,640
自己株式の売却 (百万円)	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,214	2,213	6,012	△2,640	7,800
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,003	49,255	△6,545	64,320

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	605	—	71	676	119	113	57,430
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行 (百万円)	—	—	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換 (百万円)	—	—	—	—	—	—	191
自己株式処分差益 (百万円)	—	—	—	—	—	—	0
新規連結による増加 (百万円)	—	—	—	—	—	—	43
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△1,172
当期純利益 (百万円)	—	—	—	—	—	—	7,141
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△2,640
自己株式の売却 (百万円)	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)	△584	125	29	△429	△119	37	△512
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△584	125	29	△429	△119	37	7,288
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21	125	100	247	—	150	64,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,726	12,686
減価償却費		956	965
減損損失		42	—
返品調整引当金減少額		△8	△38
貸倒引当金増加額		272	289
賞与引当金増加額 (△減少額)		67	△1
退職給付引当金増加額		5	23
役員退職慰労引当金増加額 (△減少額)		9	△34
ポイント損失引当金増加額		—	209
利息返還損失引当金増加額		95	1,156
受取利息及び受取配当金		△474	△313
支払利息		238	222
有価証券売却益		△301	△76
投資有価証券売却益		△48	△403
新株予約権戻入益		—	△5
投資有価証券評価損		239	368
有形固定資産除却損		14	16
売上債権の減少額 (△増加額)		409	△50
営業貸付金の増加額		△9,041	△14,143
たな卸資産の増加額		△841	△836
その他流動資産の減少額 (△増加額)		100	△897
仕入債務の減少額		△651	△398
その他流動負債の減少額 (△増加額)		△274	1,314
その他固定負債の減少額		△346	△133
その他 (△減少額)		95	△221
小計		2,287	△301
利息及び配当金の受取額		481	314
利息の支払額		△265	△218
法人税等の支払額		△4,113	△5,759
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,609	△5,964

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		△309	△2,209
定期預金の払戻による収入		800	2,437
有価証券の取得による支出		△407	△1,700
有価証券の売却による収入		816	1,599
有形固定資産の取得による支出		△1,725	△2,707
有形固定資産の売却による収入		0	4
無形固定資産の取得による支出		△524	△409
投資有価証券の取得による支出		△3,182	△9,119
投資有価証券の売却による収入		2,667	4,734
貸付による支出		△561	△850
貸付金回収による収入		45	70
その他の投資による支出		△382	△427
その他の投資の回収による収入		862	36
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,900	△8,539

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		7,213	7,330
長期借入れによる収入		4,600	6,888
長期借入金の返済による支出		△664	△2,045
新株の発行による収入		406	4,121
社債の発行収入		10,000	11,000
社債の償還支出		△5,000	△2,778
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		△1,175	△2,640
配当金の支払額		△577	△1,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,802	20,703
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		131	13
V 現金及び現金同等物の増減額		11,424	6,212
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,536	19,960
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	212
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		19,960	26,385

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 ㈱リフレ ㈱エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド ㈱オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー㈱ ㈱サンステージ・ファイナンス</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱グランベル・ティーヴィー、㈱ ヒューマンリソースマネジメント、 ベルネット クレジット カンパ ニー リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないた め連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 ㈱リフレ ㈱エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド ㈱オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー㈱ ㈱サンステージ・ファイナンス ベルネット クレジット カンパ ニー リミテッド 上記のうち、ベルネット クレジ ット カンパニー リミテッドは、連結 財務諸表に重要な影響を与えている 為、当連結会計年度より、連結の範 囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱BANKAN、㈱わものや、㈱グ ランベル・ティーヴィー、㈱ヒュー マンリソースマネジメント (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子 会社(㈱グランベル・ティーヴィー、㈱ ヒューマンリソースマネジメント、ベ ルネット クレジット カンパニー リミテッド他)は連結純損益及び連結 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用範囲から除外し ております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子 会社(㈱BANKAN、㈱わものや、㈱ グランベル・ティーヴィー、㈱ヒュー マンリソースマネジメント他)は連結 純損益及び連結利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の適 用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と 同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ベルネット ク レジット カンパニー リミテッドの決 算日は12月31日ですが、連結決 算日との差は3ヶ月以内であるため、 当該連結子会社の会計期間に係る財 務諸表を基礎として連結を行って おります。 ただし、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p> デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p> たな卸資産</p> <p> 商品 移動平均法による低価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> ① 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については定額法を採用しております。</p> <p> ② 無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p> ① 貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ発生率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p> たな卸資産</p> <p> 商品 移動平均法による低価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p> 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> ① 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p> ② 無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p> ① 貸倒引当金</p> <p> 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当期末において利用が見込まれる額を計上しております。 (会計方針の変更) お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度よりお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「売上高」が525百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が209百万円減少しております。 この変更は、下期において使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間においては、従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間においてはお客様の使用したポイントについて変更後の方法によった場合と比べ「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が232百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。 (追加情報) 利息返還損失引当金は、平成18年1月13日及び1月19日に「貸金業の規制等に関する法律」第43条・みなし弁済規定の適用に係る最高裁判決が出されたことに伴い、顧客からの利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求額の重要性が増してきたため、当連結会計年度より計上することといたしました。 この結果、従来の会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ95百万円減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係わる引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より利息返還損失引当金の見積もり方法を変更し、当該引当金計上額を流動負債の部より固定負債の部に計上しております。 この結果、従来の会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,023百万円減少しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引のリスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 社債発行費の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 社債発行費の処理方法 同左</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を、当連結会計年度から適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方と比べて税金等調整前当期純利益が42百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、64,443百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 販売用不動産に係る表示方法の変更</p> <p>前連結会計年度まで流動資産「たな卸資産」に含めて表示しておりました「販売用不動産」については、当連結会計年度において、その重要性が高まったため、「たな卸資産」の内訳科目として区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の流動資産「たな卸資産」に含まれている「販売用不動産」の金額は456百万円であります。</p> <p>2. 出資金に係る表示方法の変更</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産「出資金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、保有目的の変更により建物及び構築物から販売用不動産へ1,149百万円、機械装置及び運搬具から販売用不動産へ3百万円、器具及び備品から販売用不動産へ1百万円、土地から販売用不動産へ1,074百万円振替えております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,536</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,641</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,402</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」711百万円、「投資その他」233百万円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	8,105	土地	10,536	計	18,641	短期借入金	1,379	長期借入金	2,023	計	3,402	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	60	計	60	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,274</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,587</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,219</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,428</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,893</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」719百万円、「投資その他」237百万円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)</td> <td style="text-align: right;">105 20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	4,274	建物及び構築物	6,587	土地	8,357	計	19,219	短期借入金	1,464	長期借入金	4,428	計	5,893	保証先	金額 (百万円)	(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	43	(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)	105 20	計	183
建物及び構築物	8,105																																								
土地	10,536																																								
計	18,641																																								
短期借入金	1,379																																								
長期借入金	2,023																																								
計	3,402																																								
保証先	金額 (百万円)																																								
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	60																																								
計	60																																								
販売用不動産	4,274																																								
建物及び構築物	6,587																																								
土地	8,357																																								
計	19,219																																								
短期借入金	1,464																																								
長期借入金	4,428																																								
計	5,893																																								
保証先	金額 (百万円)																																								
(株)グランベル・ティーヴィー (リース債務)	43																																								
(株)ナースリー (借入) (通貨スワップ取引)	105 20																																								
計	183																																								
<p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 506百万円</p> <p>※4 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,028</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,671</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式27,001,728株であります。</p> <p>※6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,242,200株であります。</p>	貸出コミットメントの総額	19,700百万円	借入実行残高	9,028	差引額	10,671	<p>※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 493百万円</p> <p>※4 当社及び連結子会社(株)サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,450</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,550</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式56,592,274株あります。</p> <p>※6 当社の保有する自己株式の数は、普通株式3,838,305株あります。</p>	貸出コミットメントの総額	23,000百万円	借入実行残高	8,450	差引額	14,550																												
貸出コミットメントの総額	19,700百万円																																								
借入実行残高	9,028																																								
差引額	10,671																																								
貸出コミットメントの総額	23,000百万円																																								
借入実行残高	8,450																																								
差引額	14,550																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">8,580百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,819</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,547</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,497</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,648</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,314</td></tr> </table>	荷造運賃	8,580百万円	広告宣伝費	16,819	販売促進費	5,547	貸倒引当金繰入額	1,497	利息返還損失引当金繰入額	95	給料手当	7,648	賞与引当金繰入額	562	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額	84	通信費	7,314	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">9,181百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,754</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,251</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">8,231</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,418</td></tr> </table>	荷造運賃	9,181百万円	広告宣伝費	16,754	販売促進費	6,160	貸倒引当金繰入額	1,797	ポイント引当金繰入額	209	利息返還損失引当金繰入額	1,251	給料手当	8,231	賞与引当金繰入額	551	役員退職慰労引当金繰入額	7	退職給付引当金繰入額	89	通信費	7,418
荷造運賃	8,580百万円																																										
広告宣伝費	16,819																																										
販売促進費	5,547																																										
貸倒引当金繰入額	1,497																																										
利息返還損失引当金繰入額	95																																										
給料手当	7,648																																										
賞与引当金繰入額	562																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9																																										
退職給付引当金繰入額	84																																										
通信費	7,314																																										
荷造運賃	9,181百万円																																										
広告宣伝費	16,754																																										
販売促進費	6,160																																										
貸倒引当金繰入額	1,797																																										
ポイント引当金繰入額	209																																										
利息返還損失引当金繰入額	1,251																																										
給料手当	8,231																																										
賞与引当金繰入額	551																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7																																										
退職給付引当金繰入額	89																																										
通信費	7,418																																										
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	0	長期前払費用	2	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	4																												
建物及び構築物	10百万円																																										
機械装置及び運搬具	0																																										
器具及び備品	0																																										
長期前払費用	2																																										
建物及び構築物	12百万円																																										
機械装置及び運搬具	0																																										
器具及び備品	4																																										
<p>※3 投資有価証券評価損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </table>	投資有価証券	34百万円	関係会社株式	204	<p>※3 投資有価証券評価損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table>	投資有価証券	316百万円	関係会社株式	51																																		
投資有価証券	34百万円																																										
関係会社株式	204																																										
投資有価証券	316百万円																																										
関係会社株式	51																																										
<p>※4 当社グループは、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、賃貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として42百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県那須町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定																																				
場所	用途	種類																																									
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,001	29,590	—	56,592
合計	27,001	29,590	—	56,592
自己株式				
普通株式(注)2・3	1,242	2,596	0	3,838
合計	1,242	2,596	0	3,838

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加29,590千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加27,001千株、新株予約権の行使による新株の発行による増加2,476千株、転換社債の転換による増加112千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,596千株は、株式分割(平成18年4月1日付、株式1株を2株に分割)による増加1,242千株、自己株式の市場買付による増加1,352千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成15年新株予約権(注)1・2	普通株式	1,294	1,294	2,588	—	—
	合計	—	1,294	1,294	2,588	—	—

- (注)1. 平成15年新株予約権の増加は、平成18年4月1日付けの株式分割によるものであります。
2. 平成15年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使2,476千株、権利行使期間終了によるもの112千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	772	30.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	399	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,869百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,908</td> </tr> <tr> <td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,960</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,869百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,908	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	—	現金及び現金同等物	19,960	新株予約権の行使による資本金増加額	5百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	5	新株予約権の行使による新株予約権減少額	11	転換社債の転換による資本金増加額	1,014	転換社債の転換による資本準備金増加額	1,014	転換による転換社債減少額	2,029	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,065百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,679</td> </tr> <tr> <td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,385</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,065百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,679	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	—	現金及び現金同等物	26,385	新株予約権の行使による資本金増加額	57百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	57	新株予約権の行使による新株予約権減少額	114	転換社債の転換による資本金増加額	96	転換社債の転換による資本準備金増加額	95	転換による転換社債減少額	191
現金及び預金勘定	21,869百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,908																																								
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	—																																								
現金及び現金同等物	19,960																																								
新株予約権の行使による資本金増加額	5百万円																																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	5																																								
新株予約権の行使による新株予約権減少額	11																																								
転換社債の転換による資本金増加額	1,014																																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,014																																								
転換による転換社債減少額	2,029																																								
現金及び預金勘定	28,065百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,679																																								
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	—																																								
現金及び現金同等物	26,385																																								
新株予約権の行使による資本金増加額	57百万円																																								
新株予約権の行使による資本準備金増加額	57																																								
新株予約権の行使による新株予約権減少額	114																																								
転換社債の転換による資本金増加額	96																																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	95																																								
転換による転換社債減少額	191																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ ファイナ ンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	79,028	27,820	6,134	1,839	3,254	3,861	121,938	—	121,938
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	312	—	72	384	△384	—
計	79,028	27,820	6,134	2,151	3,254	3,933	122,323	△384	121,938
営業費用	75,694	24,679	3,631	274	3,472	3,390	111,144	△467	110,676
営業利益(又は営業損失)	3,334	3,140	2,502	1,877	△218	542	11,179	82	11,261
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	61,667	12,752	33,266	722	619	9,498	118,527	726	119,253
減価償却費	613	107	18	1	6	251	999	11	1,010
資本的支出	553	405	12	7	4	1,248	2,231	0	2,231

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスド・
ファイナンス事業 | 通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業、ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)を含む〕 |
| (5) カレーム事業 | 展示販売事業 |
| (6) その他の事業 | ビル賃貸事業・卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバン スト・ ファイナ ンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	80,869	29,109	8,429	1,920	3,546	6,037	129,912	—	129,912
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	291	—	29	320	△320	—
計	80,869	29,109	8,429	2,211	3,546	6,066	130,233	△320	129,912
営業費用	78,492	25,368	6,023	375	3,855	4,093	118,209	△418	117,790
営業利益(又は営業損失)	2,377	3,741	2,405	1,836	△309	1,972	12,024	97	12,122
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	72,138	13,851	49,550	679	562	11,742	148,524	714	149,239
減価償却費	660	83	34	4	5	223	1,012	11	1,023
資本的支出	2,670	99	28	10	1	501	3,311	—	3,311

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 単品通販事業 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業
- (3) アドバンスト・
ファイナンス事業 消費者金融事業ならびに担保金融事業

- (4) BOT事業 受託業務事業〔封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)を含む〕
- (5) カレーム事業 展示販売事業
- (6) その他の事業 不動産販売・ビル賃貸事業・卸売事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. ポイント値引に係わる会計処理の方法の変更

お客様に付与したポイントについては、従来、お客様が使用した時点で売上値引として処理しておりましたが、ポイントの付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度よりお客様に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近では販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、お客様が使用したポイントを販売費及び一般管理費で処理することといたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「カタログ事業」の売上高が525百万円増加し、営業費用が734百万円増加、営業利益が209百万円減少しております。

また、この変更は、下期において、使用実績率を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。したがって、当中間連結会計期間においては変更後の方法によった場合に比べ、「カタログ事業」の売上高及び営業費用が232百万円少なく計上されております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,220円42銭	1株当たり純資産額	1,223円95銭
1株当たり当期純利益	274円95銭	1株当たり当期純利益	134円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	258円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円52銭
当社は、平成17年5月20日付けで株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		当社は、平成18年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	1,926円73銭	1株当たり純資産額	1,110円21銭
1株当たり当期純利益	266円94銭	1株当たり当期純利益	137円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	252円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,935	7,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,935	7,141
期中平均株式数(千株)	25,224	52,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	7	11
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(4)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	(7)
普通株式増加数(千株)	1,624	1,854
(うち転換社債)	(1,435)	(1,654)
(うち新株予約権付社債)	—	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者との取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成19年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		14,484		20,053		5,568
2. 受取手形		1		3		2
3. 売掛金		5,542		5,665		122
4. 割賦売掛金		7,043		6,725		△317
5. 営業貸付金		21,337		22,371		1,034
6. 有価証券		205		1,084		878
7. 商品		7,878		8,029		150
8. 貯蔵品		948		938		△10
9. 前渡金		417		508		90
10. 前払費用		420		421		1
11. 繰延税金資産		611		604		△7
12. 未収入金		1,090		1,720		630
13. その他		599		669		69
貸倒引当金		△1,280		△1,335		△54
流動資産合計		59,301	63.5	67,460	63.6	8,159
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		13,912		14,923		
減価償却累計額		5,442	8,470	5,821	9,102	632
(2) 構築物		480		492		
減価償却累計額		291	188	303	189	0
(3) 機械及び装置		863		937		
減価償却累計額		676	187	714	223	36
(4) 車両運搬具		120		119		
減価償却累計額		97	23	98	21	△1
(5) 器具及び備品		676		869		
減価償却累計額		499	176	544	324	148
(6) 土地			11,306		11,306	—
(7) 建設仮勘定			268		1,201	933
有形固定資産合計			20,620		22,369	21.1
						1,748

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		3		3		—
(2) 電話加入権		51		51		—
(3) 施設利用権		9		7		△1
(4) ソフトウェア		416		530		113
(5) その他		0		0		△0
無形固定資産合計		480	0.5	592	0.6	111
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		7,160		9,304		2,143
(2) 関係会社株式		803		1,118		314
(3) 出資金		0		—		—
(4) 長期貸付金		66		362		296
(5) 関係会社長期貸付金		3,423		2,075		△1,348
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		219		160		△59
(7) 長期前払費用		93		150		57
(8) 繰延税金資産		15		863		848
(9) その他		1,318		1,681		362
貸倒引当金		△163		△147		16
投資その他の資産合計		12,937	13.9	15,568	14.7	2,630
固定資産合計		34,038	36.5	38,530	36.4	4,491
資産合計		93,340	100.0	105,991	100.0	12,650

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		6,614		6,120		△494
2. 買掛金		8,579		8,826		247
3. 短期借入金		1,439		1,439		—
4. 1年以内返済予定長期 借入金		362		319		△43
5. 1年以内償還予定転換 社債		2,970		—		△2,970
6. 未払金		180		192		11
7. 未払費用		6,269		7,246		976
8. 未払法人税等		2,061		1,377		△683
9. 前受金		1,088		999		△89
10. 預り金		165		186		20
11. 賞与引当金		517		525		7
12. 返品調整引当金		125		87		△38
13. ポイント引当金		—		209		209
14. 利息返還損失引当金		95		—		△95
15. その他		56		46		△10
流動負債合計		30,527	32.7	27,575	26.0	△2,952
II 固定負債						
1. 社債		10,000		10,000		—
2. 新株予約権付社債		—		11,000		11,000
3. 長期借入金		899		580		△319
4. 利息返還損失引当金		—		1,251		1,251
5. 退職給付引当金		98		118		19
6. 役員退職慰労引当金		242		207		△34
7. 新株予約権		119		—		△119
8. その他		173		67		△106
固定負債合計		11,534	12.4	23,224	21.9	11,690
負債合計		42,061	45.1	50,799	47.9	8,737

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			8,393	9.0	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		8,789			—	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0			—	
資本剰余金合計			8,789	9.4	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		188			—	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		31,983			—	
3. 当期末処分利益		5,273			—	
利益剰余金合計			37,445	40.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			555	0.6	—	—
V 自己株式			△3,905	△4.2	—	—
資本合計			51,278	54.9	—	—
負債・資本合計			93,340	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		10,607	10.0	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		11,002			
(2) その他資本剰余金		—		0			
資本剰余金合計			—		11,003	10.4	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		188			
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		35,983			
繰越利益剰余金		—		3,820			
利益剰余金合計			—		39,992	37.7	—
4. 自己株式			—		△6,545	△6.1	—
株主資本合計			—		55,057	52.0	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		8	0.0	—
2. 繰延ヘッジ損益			—		125	0.1	—
評価・換算差額等合計			—		134	0.1	—
純資産合計			—		55,191	52.1	—
負債純資産合計			—		105,991	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高						
(1) 一般販売売上高		76,063		78,715		
(2) 割賦販売売上高		18,596		19,420		
商品売上高合計		94,660		98,136		
2. 貸金利息収入		5,563		5,837		
3. その他の営業収入		2,171	102,395	2,211	106,185	3,789
			100.0		100.0	
II 売上原価						
1. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		7,446		7,878		
(2) 当期商品仕入高		45,355		46,702		
小計		52,801		54,581		
(3) 商品期末たな卸高		7,878		8,029		
商品売上原価合計		44,923		46,552		
2. 貸金利息収入原価		6	44,930	6	46,559	1,628
			43.9		43.8	
売上総利益			57,465		59,626	2,160
			56.1		56.2	
返品調整引当金戻入額		134		125		
返品調整引当金繰入額		125	△9	87	△38	△29
			0.0		0.0	
差引売上総利益			57,474		59,664	2,189
			56.1		56.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		7,717		8,365				
2. 広告宣伝費		13,314		13,544				
3. 販売促進費		4,018		4,630				
4. ポイント引当金繰入額		—		209				
5. 貸倒引当金繰入額		1,324		1,342				
6. 利息返還損失引当金繰入額		95		1,251				
7. 貸倒損失		219		31				
8. 役員報酬		93		60				
9. 給料手当		6,771		7,208				
10. 賞与引当金繰入額		517		525				
11. 退職給付引当金繰入額		81		84				
12. 役員退職慰労引当金繰入額		9		7				
13. 通信費		6,464		6,598				
14. 支払手数料		2,971		3,445				
15. 減価償却費		679		708				
16. その他		5,293	49,573	5,847	53,861	50.7	4,287	
営業利益			7,900	7.7		5,803	5.5	△2,097
Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息		128		114				
2. 有価証券利息		104		72				
3. 受取配当金		213		118				
4. 有価証券売却益		301		76				
5. 受取賃貸料		171		176				
6. 支払不要債務益		44		22				
7. 受取補償金		63		65				
8. その他		512	1,540	620	1,266	1.2	△274	
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息		42		37				
2. 社債利息		133		103				
3. 社債発行費		46		97				
4. 為替差損		88		165				
5. その他		102	413	299	703	0.7	289	
経常利益			9,027	8.8		6,366	6.0	△2,660

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 償却債権取立益		31		31		
2. 投資有価証券売却益		—		394		
3. 新株予約権戻入益		—	31	5	430	0.4
399			0.0			
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損		6		6		
2. 投資有価証券評価損		34		313		
3. 関係会社株式評価損		199		51		
4. 減損損失		42		—		
5. 貸倒損失		68		—		
6. 貸倒引当金繰入額		109	461	—	371	0.3
△89			0.4			
税引前当期純利益			8,596		6,425	6.1
△2,171			8.4			
法人税、住民税及び事 業税		3,698		3,260		
法人税等調整額		△205	3,492	△554	2,705	2.6
△786			3.4			
当期純利益			5,104		3,719	3.5
△1,384			5.0			
前期繰越利益			169		—	
当期未処分利益			5,273		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,273
II 利益処分量			
1. 配当金		772	
2. 任意積立金			
別途積立金		4,000	4,772
III 次期繰越利益			500

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,393	8,789	0	8,789	188	31,983	5,273	37,445	△3,905	50,722
事業年度中の変動額										
新株予約権の行使による新株の発行(百万円)	2,117	2,117	—	2,117	—	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換(百万円)	96	95	—	95	—	—	—	—	—	191
自己株式処分差益(百万円)	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	—	—	△1,172	△1,172	—	△1,172
任意積立金の積立(百万円)	—	—	—	—	—	4,000	△4,000	—	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	—	—	—	3,719	3,719	—	3,719
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,640	△2,640
自己株式の売却(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,214	2,213	0	2,213	—	4,000	△1,452	2,547	△2,640	4,335
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,607	11,002	0	11,003	188	35,983	3,820	39,992	△6,545	55,057

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	555	—	555	119	51,398
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行(百万円)	—	—	—	—	4,235
転換社債の転換(百万円)	—	—	—	—	191
自己株式処分差益(百万円)	—	—	—	—	0
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	△1,172
任意積立金の積立(百万円)	—	—	—	—	—
当期純利益(百万円)	—	—	—	—	3,719
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	—	△2,640
自己株式の売却(百万円)	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (百万円)	△547	125	△421	△119	△541
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△547	125	△421	△119	3,793
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8	125	134	—	55,191